

フィリピン

Republic of the Philippines

	2010年	2011年	2012年
①人口:9,580万人(2012年)			
②面積:30万km ²			
③1人当たりGDP:2,614米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	7.6	3.6	6.8
⑤消費者物価上昇率(%)	3.8	4.6	3.2
⑥失業率(%)	7.3	7.0	7.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 10,966	△ 15,652	△ 14,818
⑧経常収支(100万米ドル)	8,922	7,125	7,177
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	55,363	67,290	73,478
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	60,048	60,442	60,337
⑪為替レート(1米ドルにつき, フィリピン・ペソ, 期中平均)	45.11	43.31	42.23

〔出所〕①③⑨⑪:IMF, ②④:国家統計調整委員会(NSCB), ⑤⑦⑧⑩:中央銀行(Selected Philippines Economic Indicators), ⑥:国家統計局

2012年のフィリピン経済は、好調なサービス産業、輸出の回復、公共支出の増加、堅調な内需などが寄与し、実質GDP成長率は6.8%を記録、2011年の3.6%から大幅に上昇した。総合株式指数の最高値は年間を通して連続更新され、2013年に入ってからは大手格付け機関による信用格付けの引き上げも相次いだ。貿易動向をみると、輸出は2年ぶりにプラス成長を記録、輸入は伸びが鈍化し貿易赤字額は縮小した。対内直接投資額は前年比12.0%増で、過去最高を更新した。

■ 公共支出、旺盛な個人消費が経済成長の原動力

2012年の実質GDP成長率は6.8%となり、2011年の3.6%から大幅に上昇し、政府のGDP成長率の年間目標値5.0~6.0%を上回った。証券市場も活況を維持し、フィリピン証券取引所株価指数(PSEi)は年間を通して史上最高値を更新し続けた。消費者物価上昇率は3.2%と2007年以来の低水準となり、政府目標値の3~5%の範囲内に

収まった。成長率が伸びた背景として国家経済開発庁(NEDA)は、好調なサービス産業、欧州債務危機の影響で落ち込んでいた輸出の回復、安定したインフレ率、財政改革による赤字の削減を挙げている。さらに、2013年第1四半期の実質GDP成長率は7.8%となり、アキノ政権下では最も高い水準を記録した。アジア主要国の中でも最高の成長率であった。

2012年のGDP成長率を需要項目別にみると、政府が財政出動の景気浮揚効果を期待し、インフラ整備をはじめとする公共投資を積極的に増加させたことから、政府最終消費支出は12.2%増と大幅に拡大した。欧州債務危機に端を発した景気低迷の影響から米国が回復傾向に転じたこともあり、財貨・サービス輸出は8.9%増となった。建設(15.1%増)や耐久消費財(8.0%増)が伸びたことが主因となり固定資本は10.4%増となったが、在庫品変動の影響で国内総固定資本形成は3.2%減となった。

産業別にみると、2011年に1.8%増まで減速した鉱工業部門は、製造業の生産拡大や、建設業が2011年の9.8%減から2012年の15.7%と大幅に回復したことから、前年比6.8%増となった。サービス業は、す

表1 フィリピン主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	3.6	6.8	6.5	6.3	7.3	7.1	7.8
需要項目別							
民間最終消費支出	5.7	6.6	6.9	6.6	6.7	6.2	5.1
政府最終消費支出	2.1	12.2	21.3	7.2	12.3	9.5	13.2
国内総固定資本形成	2.0	△ 3.2	△ 31.3	3.6	6.2	9.5	47.7
財貨・サービスの輸出	△ 2.8	8.9	9.8	10.8	6.2	8.6	△ 7.0
財貨・サービスの輸入	△ 1.0	5.3	△ 1.9	8.3	7.0	8.0	1.6
産業別							
農林水産業	2.6	2.8	1.1	0.6	4.4	4.9	3.3
農林業	4.4	3.6	2.2	1.3	5.5	5.2	2.9
水産業	△ 4.3	△ 0.4	△ 3.8	△ 2.5	0.0	3.4	5.5
鉱工業	1.8	6.8	5.3	5.8	7.1	8.9	10.9
鉱業・採石業	7.0	2.2	△ 1.7	6.5	△ 1.2	2.8	△ 17.0
製造業	4.7	5.4	6.0	4.3	5.8	5.5	9.7
建設業	△ 9.8	15.7	1.5	11.6	17.8	29.9	32.5
電気・ガス・水道業	0.6	5.1	8.5	6.1	2.7	3.4	0.1
サービス業	4.9	7.6	8.4	7.7	8.0	6.5	7.0
運輸・通信・倉庫	4.3	8.1	9.7	9.3	9.4	4.4	3.5
商業	3.3	7.5	7.8	7.8	8.2	6.6	5.6
金融	5.2	8.2	8.7	7.0	8.6	8.8	13.9
不動産・BPO関連など	8.4	7.5	7.8	8.1	7.8	6.5	6.3
政府サービス	1.9	6.1	4.5	3.8	8.3	8.2	8.0
その他サービス	5.6	7.7	10.4	8.4	6.5	5.8	7.6

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国家統計調整委員会(NSCB)から作成

すべての産業で高い成長率を記録し、7.6%増となった。GDP 全体の 47.9%を占めるサービス産業部門の高い成長率が、成長率の上昇を牽引する結果となった。一方、農林水産業は天候不順の影響により、2.8%増と伸び悩んだ。

フィリピンの民間消費を下支えする海外就労者 (OFW) の本国送金は、世界経済の低迷にもかかわらず、前年比 6.3%増の 213 億 9,100 万ドルとなり過去最高額を更新した。送金元としては米国 (構成比 42.6%)、カナダ (9.2%)、サウジアラビア (8.0%)、英国 (5.0%)、日本 (4.7%) が上位を占めている。本国送金の増加が個人消費を刺激、堅調な民間最終消費支出の増加 (6.6%増) につながった。個人消費は GDP の約 7 割を占めている。

■ 投資適格国に格上げ

好調なフィリピン経済の動向を受け、大手格付け機関が相次いでフィリピンの長期国債信用格付けを引き上げた。英国系大手格付け機関のフィッチ・レーティングスは 2013 年 3 月 27 日、外貨建て長期債務の信用格付けを「BB プラス」から「BBB マイナス」に 1 段階引き上げた。米国系格付け大手のスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) も 5 月 2 日、「BB プラス」から「BBB マイナス」に 1 段階引き上げた。

フィッチおよび S&P は引き上げの理由として、緩やかな物価上昇率、対外債務依存度の低下、財政の改善、中央銀行の適切な金融政策などが機能し、成長を押し上げている点を挙げた。フィリピンが高成長を維持している背景として、力強い内需、底堅い OFW からの送金によって支えられた経常黒字が維持していることを説明している。一方、フィリピンが抱える課題について S&P は、「投資適格」国の中では 1 人当たり GDP が低い水準にある (S&P の 2013 年予測: 2,850 ドル) とし、10 年前から年平均 3.3%増の低率にとどまっていると指摘した。その理由として、不十分な

インフラ整備、外資規制による対内投資の伸び悩みなどが、成長の足かせになっているとの分析をした。フィッチの信用格付け引き上げの後、フィリピン政府はインフラ整備の分野に多くの投資を呼び込み、インフラ整備関連支出を現在の GDP 比 2.8%から 5.0%に増やす計画を明らかにした。

■ 経済成長に寄与する IT-BPO 産業

IT-BPO (IT-ビジネス・プロセス・アウトソーシング) 産業は、海外就労者の本国送金とともに経済成長の柱に位置付けられている。アキノ大統領による 2012 年 7 月の施政方針演説では、「私が政権を去る 2016 年までには 250 億ドル産業に成長、130 万人の雇用を生むと予測されている」と述べ、IT-BPO 産業が経済成長に大きく寄与する重要産業との認識を示している。フィリピン IT-BPO 協会 (IBPAP) によると、2012 年の IT-BPO 産業の売上高は 22%増の 134 億ドルと、IBPAP が掲げた同年の目標 130 億ドルを上回った。雇用者数は前年比 21.8%増の 78 万人となった。

一般的に IT-BPO 業界の給与水準は他業種に比べて高く、従業員の多くが若者だ。そのため、IT-BPO 従業員の活発な消費活動が、民間消費全体を後押ししている。

■ 輸出は 2 年ぶりにプラス成長を記録

2012 年の輸出 (通関ベース) は、前年比 8.2%増の 519 億 9,200 万ドルとなった。輸入は 2.6%増の 617 億 1,400 万ドルで、12 年連続の入超となった。輸出は 2 年ぶりに増加し、輸入は伸びが鈍化した。これにより、貿易赤字は 2011 年の 121 億 200 万ドルから 97 億 2,200 万ドルに縮小した。

輸出を品目別にみると、全体の 3 分の 1 を占める電気機器・同部品が前年比 48.6%増の 173 億 5,800 万ドルと大きく伸びた。同品目全体は、前年には欧州債務危機による

表 2 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	11,684	17,358	33.4	48.6	12,517	13,879	22.5	10.9	
集積回路	5,477	7,821	15.0	42.8	7,785	7,519	12.2	△ 3.4	
ダイオード、トランジスタ、および類似の半導体機器	2,360	2,674	5.1	13.3	3,536	4,807	7.8	35.9	
特殊品目	10,389	5,932	11.4	△ 42.9	8,165	8,872	14.4	8.7	
委託加工用に輸入された原材料で製造した完成品	9,296	5,387	10.4	△ 42.1	4,143	4,779	7.7	15.4	
機械・同部品	5,098	5,402	10.4	6.0	552	668	1.1	20.9	
自動データ処理機械	2,985	2,322	4.5	△ 22.2	9,468	7,167	11.6	△ 24.3	
自動データ処理機械等の部品	1,459	1,246	2.4	△ 14.6	9,102	6,873	11.1	△ 24.5	
合計 (その他含む)	48,042	51,992	100.0	8.2	60,144	61,714	100.0	2.6	

〔出所〕 国家統計局 (NSO) から作成

表 3 フィリピンの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
日本	8,865	9,881	19.0	11.5	ASEAN	14,237	14,112	22.9	△ 0.9
ASEAN	8,635	9,801	18.9	13.5	シンガポール	4,893	4,403	7.1	△ 10.0
シンガポール	4,278	4,861	9.3	13.6	タイ	3,462	3,447	5.6	△ 0.4
タイ	1,904	2,446	4.7	28.5	インドネシア	2,372	2,732	4.4	15.2
米国	7,080	7,386	14.2	4.3	マレーシア	2,593	2,407	3.9	△ 7.1
中国	6,102	6,159	11.8	0.9	米国	6,501	7,118	11.5	9.5
EU 27	5,949	5,926	11.4	△ 0.4	中国	6,059	6,663	10.8	10.0
ドイツ	1,729	1,957	3.8	13.1	日本	6,510	6,446	10.4	△ 1.0
オランダ	1,745	1,551	3.0	△ 11.1	台湾	4,169	4,833	7.8	15.9
香港	3,699	4,776	9.2	29.1	EU 27	4,447	4,592	7.4	3.3
韓国	2,196	2,862	5.5	30.3	韓国	4,392	4,504	7.3	2.5
台湾	2,003	1,915	3.7	△ 4.4	サウジアラビア	3,223	3,432	5.6	6.5
合計(その他含む)	48,042	51,992	100.0	8.2	合計(その他含む)	60,144	61,714	100.0	2.6

[出所] 国家統計局(NSO)から作成

と3位から2位に浮上した。前年首位の日本は1.0%の微減となる64億4,600万ドル(10.4%)で、3位に順位を下げた。

日本は2011年まで3年連続で輸出入ともに最大の相手国だった。2012年は、輸入の順位は下がったものの、4年連続で最大の貿易相手国となっており、引き続き大きな存在感をみせ

ている。欧米諸国の需要減少から17.7%減と落ち込んだが、米国向け輸出は34.9%増となり回復が顕著となった。

電気機器・同部品の内訳として、集積回路も前年に急減した欧州向けの回復により、42.8%増の78億2,100万ドル(構成比15.0%)と大幅に回復した。ダイオード、トランジスタなどの半導体も13.3%増の26億7,400万ドル(5.1%)と高い伸びを示した。フィリピン半導体・エレクトロニクス産業連盟(SEIPI)は2013年の輸出口標を前年比5~6%増とし、達成は射程圏内にあるとしている。一方、特殊品目は42.9%減の59億3,200万ドルと大幅に下落した。その大半は、輸出加工区内の企業による委託加工の完成品であり、半導体や機械部品が多くを占める。

国・地域別では最大の輸出相手国は日本で、前年比11.5%増の98億8,100万ドル(構成比19.0%)と堅調な伸びで首位を保った。2位は米国で、4.3%増の73億8,600万ドル(14.2%)、3位は中国で0.9%増の61億5,900万ドル(11.8%)だった。上位3カ国の順位は前年と同じだった。2011年の輸出は欧州債務危機に端を発した欧州諸国の景気減速などにより落ち込んだが、2012年は韓国、香港、タイをはじめとするアジア向けを中心に拡大した。

■ 鉱物性燃料が輸入額の2割強

2012年の輸入は前年比2.6%増の617億1,400万ドルとなった。主要輸入品である鉱物性燃料は、前年から原油価格の高騰により10.9%増の138億7,900万ドルで、輸入全体の2割強を占めた。内訳としては、原油が3.4%減の75億1,900万ドル、石油が35.9%増の48億700万ドルとなっている。

国・地域別でみると、米国が前年比9.5%増の71億1,800万ドル(構成比11.5%)と前年の2位から首位に立った。次いで、中国が10.0%増の66億6,300万ドル(10.8%)

ている。

■ 自己証明制度第2パイロット・プロジェクトが始動

フィリピンは二国間協定の日・フィリピン経済連携協定(JPEPA)と、多国間協定のASEAN物品貿易協定(ATIGA)、ASEAN・日本経済連携協定(AJCEP)、ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)、ASEAN・韓国自由貿易協定(AKFTA)、ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)、ASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)の七つのFTAが発効している。締結国との往復貿易額は、全体の56.1%を占める。

フィリピンにとって唯一の二国間FTAであるJPEPAがフィリピンの貿易に占める構成比は14.4%となり、2011年(14.2%)より微増した。看護師・介護福祉士の日本への派遣がフィリピン側で期待したほど進まないことが以前から課題となっていたが、2012年2月、日本政府は一部のフィリピン人候補者の滞在期間を、追加的に1年間延長できる閣議決定をするなど進展がみられる。

ATIGAでは、ほぼすべての品目の関税率が0%に引き下げられているが、自己証明制度の導入が次の焦点となっている。同制度は、アジアで発効済みの主要FTAで導入されている第三者証明制度(政府などの第三者機関が物品の原産性を判定し、輸出ごとに原産地証明書を発給する制度)とは異なり、政府などから認定された企業に自己証明制度(自らの責任で物品の原産性を申告)の利用を認める制度で、手続きの簡素化や時間短縮につながるなどが期待されている。2011年よりシンガポール、マレーシア、ブルネイの3カ国が自己証明制度パイロット・プロジェクト(PP)の導入を進めていた。一方、フィリピンは同制度のPPに参加せず、インドネシア、ラオスとともに別の

表4 フィリピンの FTA 発効済国・地域との貿易

	FTA	(単位: %)		
		フィリピンの貿易に占める構成比(2012年)		
		往復	輸出	輸入
発効済	ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)	21.0	18.9	22.9
	フィリピン・日本経済連携協定(JPEPA)	14.4	19.0	10.4
	[ASEAN・日本包括的経済連携協定(AJCEP)]	-	-	-
	ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)	11.3	11.8	10.8
	ASEAN・韓国自由貿易協定(AKFTA)	6.5	5.5	7.3
	ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)	2.0	0.4	1.6
	ASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)	0.9	0.6	1.1
	合計	56.1	56.2	54.1

〔出所〕 国家統計局(NSO)から作成

枠組みの自己証明制度 PP 設立に動き、2012年8月に開催された ASEAN 経済相会議において「第2PP」としてその実施にかかる覚書を締結した。その後、タイも2013年2月、第2PPに正式に参加表明をした。2015年には ASEAN10カ国で統一した自己証明制度の運用開始を目指している。第2PPは第1PPに比べより利用が制限的になっており、日系産業界は第2PP構築の動きを牽制している。

■ 対内直接投資は過去最高を更新

2012年の対内直接投資額(認可ベース)は前年比12.0%増の2,891億1,800万ペソとなり、過去最高を更新した。業種別でみると、最大は全体の58.6%を占めた製造業で、1,695億3,100万ペソ(前年比18.6%増)と堅調な伸びを示した。次いで輸送・倉庫が約47倍の530億3,300万ペソ(構成比18.3%)、管理・サポートサービスは24.9%増の163億1,400万ペソ(5.6%)、情報通信は約4.6倍の154億4,100万ペソ(5.3%)、不動産は83.8%減の99億9,700万ペソ(3.5%)となった。

国・地域別でみると、第4四半期に約1,009億ペソの大型投資があったオランダが、前年の約3.7倍となる1,043億2,100万ペソで、首位となった。蘭領アンティルが租税回避地(タックスヘイブン)として使われたことが主な要因と

表5 フィリピンの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 100万ペソ, %)

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	142,918	169,531	58.6	18.6
輸送・倉庫	1,141	53,033	18.3	4,550.0
管理・サポートサービス	13,061	16,314	5.6	24.9
情報通信	3,381	15,441	5.3	356.7
不動産業	61,716	9,997	3.5	△ 83.8
飲食関連事業	1,014	8,049	2.8	693.6
電力・ガス	30,468	5,717	2.0	△ 81.2
農林水産業	1,265	4,088	1.4	223.2
建設業	33	3,932	1.4	11,743.1
水道事業等	391	1,087	0.4	178.4
合計(その他含む)	258,231	289,118	100.0	12.0

〔出所〕 国家統計調整局(NSCB)から作成

みられる。日本は2009年から3年連続で首位を維持していたが、2012年は11.9%減(690億3,700万ペソ)で2位になった。次いで、米国は49.9%減の399億9,700万ペソ、シンガポールは約5.8倍の129億5,200万ペソ、韓国は26.0%減の97億9,600万ペソとなった。

誘致機関別でみると、フィリピン経済区庁(PEZA)が7.1%増の2,093億7,700万ペソで全体の72.4%を占めた。次いで投資委員会(BOI)が構成比25.6%(740億6,500万ペソ)となり、PEZAとBOIの上位2機関で、全投資額の98.0%を占めた。

■ PPPによる進展が期待されるインフラ整備

フィリピンでは、首都圏の交通渋滞や港湾・空港の混雑などのインフラの未整備や、供給不足による高額な電力料金が外資誘致の長年の課題になっている。そのため、アキノ政権では官民パートナーシップ(PPP)によるインフラ整備事業を主要政策課題に掲げ、高速道路や空港アクセス道路の連結・建設、軽量高架鉄道(LRT)建設などのプロジェクトを進めている。一方、汚職撲滅を重視するアキノ大統領は事業の透明性を重視し、特に大型事業については見直しが何度も行われ、入札日が何度も延期されるなど本格的展開は遅れているのが現状だ。

2013年6月時点で落札された案件は、「ダーンハリ〜南部ルソン高速道路(SLEX)接続道路建設」「学校建設第1期」「ニノイ・アキノ国際空港(NAIA)高速道路第2期」の3件がある。NAIA 高速道路建設事業では、空港・港湾と

表6 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 100万ペソ, %)

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	28,303	104,321	36.1	268.6
日本	78,321	69,037	23.9	△ 11.9
米国	79,855	39,997	13.8	△ 49.9
シンガポール	2,217	12,952	4.5	484.2
韓国	13,235	9,796	3.4	△ 26.0
ケイマン諸島	8,443	7,019	2.4	△ 16.9
英国	1,719	6,769	2.3	293.7
タイ	-	6,583	2.3	全増
英領バージン諸島	2,324	3,722	1.3	60.1
台湾	3,130	2,472	0.9	△ 21.0
中国	20,657	1,988	0.7	△ 90.4
ドイツ	980	1,912	0.7	95.1
マレーシア	571	1,599	0.6	180.0
フランス	1,145	1,356	0.5	18.4
香港	875	1,261	0.4	44.1
オーストラリア	1,878	1,152	0.4	△ 38.7
カナダ	1,539	956	0.3	△ 37.9
スイス	2,071	878	0.3	△ 57.6
デンマーク	845	328	0.1	△ 61.2
インド	1,533	104	0.0	△ 93.2
合計(その他含む)	258,231	289,118	100.0	12.0

〔出所〕 国家統計調整局(NSCB)から作成

カビテ州内の経済特区間のアクセス改善を目的として、NAIA(ターミナルⅠ～Ⅲを含む)と首都圏を結ぶ高架道路(7.75キロ)の建設、およびNAIA、首都圏南部を走る高速道路スカイウェイとマニラ・カビテ高速道路(CAVITEX)を連結するアクセス道路(2.22キロ)の建設を行う。当案件は、空港と首都圏および工業団地が集積するカビテ州をつなぐ高速道路間のインフラが改善されるため、かねて物流の改善を求めてきた進出日系企業にとってメリットは大きい。

■ 日系からの大型投資は一服感

2012年の対日輸出は前年比11.5%増の98億8,100万ドルとなった。一方、日本からの輸入は1.0%減の64億4,600万ドルとなり、貿易黒字額は34億3,500万ドルに拡大した。

輸出をみると、電気機器・同部品が51.0%増の24億4,900万ドルで全体の24.8%を占めた。内訳としては電気絶縁線、ケーブルなどが29.3%増の6億300万ドル、ダイオード、トランジスタ、および類似の半導体機器が80.2%増の6億200万ドルなどとなった。また木材・同製品も28.8%増の21億6,700万ドルで、全体の21.9%を占めた。

輸入をみると、機械・同部品が6.4%増の15億7,600万ドルで輸入全体の24.4%を占めた。主要品目は自動データ処理機械等の部品で25.3%増の6億700万ドルであった。輸入品目の2位は電気機器・同部品(8.3%増、13億4,300万ドル)で、これに車両(25.0%増、9億5,600万ドル)が続く。車両のうち、自動車の輸入が36.3%増の3億3,000万ドルと大きく伸びている。その背景には、国内市場が好調であるなかで、日本とのFTAなどにより、自動車の

関税削減・撤廃が進んでおり、現地生産から輸入に切り替える動きが影響していると思われる。

2012年の日本からの対内直接投資額(認可ベース)は過去最高額を記録した2011年から11.9%減少し、690億3,700万ペソとなった。2011年はキヤノン、セイコーエプソン、ブラザー工業のプリンター大手メーカー3社による生産拠点の新設や拡張投資、村田製作所のスマートフォン向けコンデンサーの新工場設立など大型投資案件が目立った。2012年はこのような大手メーカーによる新規投資案件は少なかったものの、キヤノン、ブラザー工業など大手メーカーの進出に伴う、関連部品企業の進出がみられた。進出先としては、日系製造業が多く集積するバタンガス地域が多い。

大型新規投資案件としては、バンダイが玩具を生産する新工場をバンダイグループ香港による100%出資で設立した。また、セメダインがフィリピン進出企業向けの工業用接着剤や建築市場向けシーリング材等の製造販売拠点を全額出資で設立した。また、2013年に入ってから、日本の地銀など金融機関と地場銀行の業務提携も進んでいる。

近年アジアにおいて生産拠点を新たに構築する、もしくはリスク分散先として、フィリピンに注目する企業も少なくない。フィリピン投資の決定理由として、労働市場や労務管理の面で優位性が高いことを挙げる企業が多い。フィリピンは人件費の上昇率も比較的穏やかで、労働力も豊富だ。製造業のワーカーレベルであれば、最低賃金に近い給与条件から雇用できる。また、親日的な国民性や英語でのコミュニケーションが可能なことで労務管理が比較的容易で、2012年に記録されたストライキ発生件数は3件と、労使関係は安定している。

表7 フィリピンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出					輸入			
	2011年	2012年				2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	1,621	2,449	24.8	51.0	機械・同部品	1,481	1,576	24.4	6.4
電気絶縁線、ケーブルなど	467	603	6.1	29.3	自動データ処理機械等の部品	485	607	9.4	25.3
ダイオード、トランジスタ、および類似の半導体機器	334	602	6.1	80.2	他の項目に該当しない機械類	304	260	85	△ 14.6
木材・同製品	1,683	2,167	21.9	28.8	電気機器・同部品	1,239	1,343	20.8	8.3
木製建具および建築用木工品	1,649	2,124	21.5	28.8	集積回路	534	666	10.3	24.7
プラスチックおよびその製品	98	1,141	11.5	1,059.7	車両(鉄道以外)	765	956	14.8	25.0
その他のプラスチック製品、プラスチック材料	22	1,063	10.8	4,696.1	乗用自動車その他の自動車	242	330	5.1	36.3
特殊品目	1,698	937	9.5	△ 44.8	自動車の部品、部分品、付属品	232	235	3.6	1.1
委託加工用に輸入された原材料で製造した完成品	1,362	824	8.3	△ 39.5	特殊品目	948	783	12.2	△ 17.4
合計(その他含む)	8,865	9,881	100.0	11.5	委託加工用に輸入した原材料	886	736	11.4	△ 16.9
					合計(その他含む)	6,510	6,446	100.0	△ 1.0

〔出所〕 国家統計局(NSO)から作成

表 8 日系企業の主なフィリピン投資案件(2012年5月～2013年6月)

投資先 業種/品目	企業名	時期	形態	資本金/ 投資額	概要
電気機器	千代田インテグレ	2012年12月	新規投資	1,500万ペソ (資本金)	今までフィリピン国内への販売事業は、シンガポール現地法人が行ってきたが、需要拡大を見込み、販売子会社を設立。
	富士プリント工業	2013年1月	新規投資	n.a.	ラグナテクノパーク内に営業所を開設。プリント基板の営業拠点の一つとし、得意の多品種小ロット品の量産や試作の需要を取り込む。
	シークス	2013年5月	拡張投資	11億円 (資本金)	山一電機のフィリピン子会社からEMS事業に係る全ての資産および工場土地建物を譲り受け、同国で受託製造の拡大を目指す。
	山洋電気	2013年5月	拡張投資	1,600万ドル (投資額)	第3工場を建設する。無停電電源装置、パワーコンディショナーおよびステッピングモーターを生産する。
	ジャパディスプレイ	2013年6月	M&A	9億9,500万円 (資本金)	ナックスのフィリピン現地法人(クラーク自由港内)の株式81%を取得。パネルの後工程の拠点としてさらなる生産能力増強を図る。
光学機器	富士フイルム	2012年8月	拡張投資	23億円 (総投資額)	フィリピンにおける光学レンズの加工組立工場を新設。ラグナ州カーメルレイ工業団地に、2013年6月工場稼働予定。
輸送機器	スズキ	2012年11月	拡張投資	21億円 (投資額)	現地子会社がカーメルレイ工業団地内二輪車向け工場を新設。年間生産台数20万台。
玩具	バンダイナムコホールディングス	2012年7月	新規投資	7.45億円 (資本金)	カプセル玩具素材、フィギュア等の製造。2013年夏工場稼働予定。
化学	大陽日酸	2012年7月	拡張投資	30億円 (投資額)	クラーク自由港に液化ガス工場(第3工場)を新設し、フィリピンでの生産能力を5割増強。2013年末までに稼働予定。
	花王	2012年7月	拡張投資	30億円 (投資額)	アジア域内での需要増に対応し、ヤシ油を原料とする工業用製品(界面活性剤の原料となる高級アルコール)の生産能力を増強
	セメダイン	2012年8月	新規投資	20万ドル (資本金)	接着剤・シーリング材および関連商品の製造販売。2012年10月設立予定。
医療機器	テルモ	2012年5月	拡張投資	n.a.	ラグナ州の既存工場の拡張。グローバルに需要が高まる注射器・針の増産に対応。
資源開発	住友金属鉱山	2012年11月	拡張投資	15億9,000万ドル (投資額)	タガニート・ニッケルプロジェクトの計画を見直し。投資額を当初予定の13億ドルから15.9億ドルに変更。
建設	新日鉄住金エンジニアリング	2012年10月	新規投資	2,820万ペソ (資本金)	現地企業2社と合併による建築・鋼構造会社を設立。2013年4月設立予定。
卸売り	トーメンエレクトロニクス	2013年5月	駐在員事務所	n.a.	マカティ市に駐在員事務所を設置。日系顧客により充実したサービスを提供する。
小売り	ファミリーマート	2012年11月	新規投資	6.3億円 (資本金)	伊藤忠商事、SIAL(AyalaグループとRustanグループの合併会社)と合併会社を設立(日本側出資比率40%)。2013年4月に1店舗目を開店。

[出所] 各社発表および報道などから作成(発表時点)

■消費市場としてのマニラ首都圏

サービス産業の分野でも、日系企業による、特に消費市場が拡大するマニラ首都圏への進出が顕著となっている。国家統計局によると、マニラ首都圏では1人当たりGDPは2012年には約7,400ドルに達し、フィリピン全体の1人当たりGDP(2,614ドル)よりはるかに高い。ファーストリテイリングはSMリテール社との間で合併会社を設立し、2012年6月、アジア最大級のショッピングモール「モール・オブ・アジア」にユニクロ1号店を開店した。2013年7月までに3店舗を展開している。ファミリーマートも、伊藤忠商事、SIAL CVS RETAILERS(アヤラグループとルスタングループの合併)で合併会社を設立、2013年4月に大型ショッピングモールのグロリエッタ3に1号店をオープンした。

中間層以上をターゲットとした外食チェーンの進出も進んでおり、とりわけラーメンチェーンの進出が目立つ。「三

ツ矢堂製麺」が2012年11月に1号店をオープンした。「らーめん山頭火」を展開しているアブ・アウトは2013年2月に1号店を開店した。

ラーメンチェーン以外の飲食業も進出が相次いでいる。ドトール・日レスホールディングス(HD)は、2012年10月にパスタ専門店「洋麺屋 五右衛門」の1号店を大手商業施設のグリーンベルト3で開店した。また、外食大手ワタミ傘下のワタミ・インターナショナルは、2012年に2店舗展開している。ターゲットとする顧客層は中高所得者層および在留邦人とし、将来的には15店舗前後の出店を計画中だ。2013年4月には、焼肉レストランチェーン「牛角」を展開するレイズインターナショナルが、1号店をオープンした。マニラ首都圏は今、日本食レストラン激戦区の様相を呈しつつある。